

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年10月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

バンク・オブ・モントリオール証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

バンク・オブ・モントリオール証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

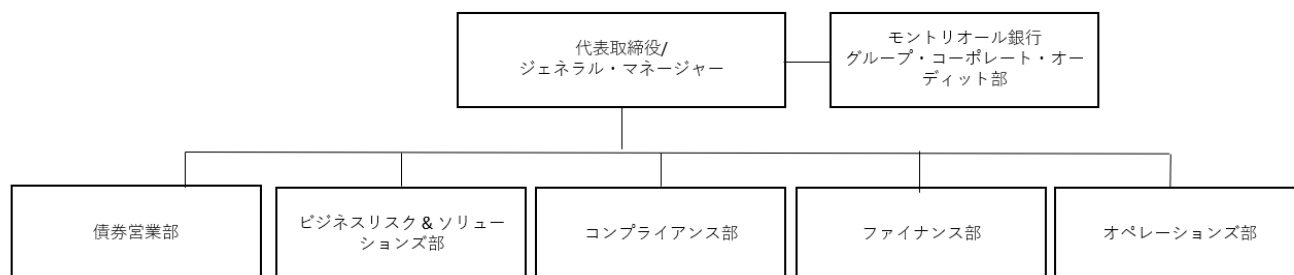
2022年6月27日（関東財務局長（金商）第 3337 号）

3. 沿革および経営の組織

(1) 当社の沿革

年月	沿革
2021年5月	設立
2022年6月	第一種金融商品取引業登録
2022年6月	日本投資者保護基金加入
2022年7月	日本証券業協会加入

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

順位	氏名又は名称	保有株式数	割合
1	モントリオール銀行	70,000	100.0%
計	1 名	70,000	100.0%

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	神谷 裕子	有	常勤
代表取締役	ウィリアム・ケネス・スピニー・スミス	有	非常勤
取締役	石橋 重成	無	常勤
監査役	スコット・ジョセフ・マシューズ	-	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等に関する遵守業務統括責任者

氏名	役職名
田中 聡	チーフ・コンプライアンス・オフィサー

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、法令等に関する遵守業務統括責任者

該当ありません。

7. 業務の種類およびその概要

(1) 第一種金融商品取引業

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

8. 本店及びその他の営業所又は事務所

名称	所在地
本店	東京都千代田区大手町二丁目6番4号TOKYO TORCH常盤橋タワー9階

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第一種金融商品取引業）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の

名称

日本証券業協会

日本投資者保護基金

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2022年6月に第一種金融商品取引業の登録、BMOキャピタル・マーケット部門におけるグローバル・マーケット事業の一環として、有価証券の売買の媒介及び私募の取扱いを開始しております。

BMOジャパンの顧客ターゲットとしましては、大手銀行、地方銀行、政府系金融機関、保険会社、資産運用会社、年金基金（適格機関投資家のみ）及び証券会社等の国内金融機関を想定しており、従来よりBMOフィナンシャル・グループが幅広く提供しているカナダの債券、為替、金属・鉱業などに加え、最近ではアメリカの債券や証券化商品などの分野で債券商品のラインアップを拡充し、こうした分野は日本の機関投資家の投資ニーズを満たすために最高のソリューションを提供できると考えております。

当社は主に外国債券の売買の媒介業務を行っており、コストリカバリー方式による手数料を収益として計上しております。当期は営業を開始した7月より収益を計上し、227百万円の営業収益となりました。一方で販売費及び一般管理費は312百万円となり、税引後当期純損失は84百万となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円、株)

	2022年10月期	2021年10月期	
資本金	355	50	
発行済株式総数	70,000	9,999	
営業収益	227	-	
受入手数料	227	-	
その他の受入手数料（*1）	227	-	
トレーディング損益	-	-	
金融収益	-	-	
純営業収益	227	-	
経常損益	▲84	▲46	
当期純利益	▲84	▲46	

(*1) 国際取引に関する日本法人等への収益分配金等

(2) 有価証券引受・売買等の状況

- ① 株券の売買高の推移（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）
該当ありません。
- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子記録移転有
価証券表示権利等に係るものを除く。)
該当ありません。

(3) その他業務の状況
該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：％、百万円)

	2022年10月期	2021年10月期	
自己資本規制比率 (A/B×100)	697.3	396.8	
固定化されていない自己資本(A)	388	51	
リスク相当額(B)	55	13	
市場リスク相当額	-	-	
取引先リスク相当額	6	0	
基礎的リスク相当額	49	12	
暗号資産等による控除額	-	-	

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2022年10月期	2021年10月期	
使用人	4	1	
(うち外務員)	3	-	

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債・資本の部		
科目	2022年 10月期	2021年 10月期	科目	2022年 10月期	2021年 10月期
流動資産	544	83	流動負債	125	30
現金・預金	374	81	未払金	2	-
前払費用	30	1	未払費用	39	30
未収入金	139	-	未払法人税等	0	-
その他動資産	-	-	賞与引当金	83	-
固定資産	149	-	負債合計	125	30
有形固定資産	109	-	株主資本	568	53
建物・建物付属設備	67	-	資本金	355	50
器具備品	41	-	資本剰余金	345	49
投資その他資産	40	-	利益剰余金	▲131	▲46
その他資産	40	-	純資産合計	568	53
資産合計	694	83	負債・純資産合計	694	83

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年10月期	2021年10月期
営業収益	227	-
受入手数料	227	-
純営業収益	227	-
販売費・一般管理費	312	46
営業損益	▲85	▲46
営業外収益	0	-
営業外費用	-	-
経常損益	▲84	▲46
税引前当期純損益	▲84	▲46
法人税	0	0
当期純損益	▲84	▲46

(3) 株主資本等変動計算書

2022年10月期

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
期首残高	50	49		49	▲46	53	53
当期中の 変動額	305	295		295		600	600
当期純利益					▲84	▲84	▲84
当期中の 変動額合計	305	295		295	▲84	515	515
期末残高	355	345		345	▲131	568	568

2021年10月期

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
期首残高	-	-		-	-	-	-
当期中の 変動額	50	49		49		99	99
当期純利益					▲46	▲46	▲46
当期中の 変動額合計	50	49		49	▲46	▲46	53
期末残高	50	49		49	▲46	53	53

(4) 注記事項

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

[重要な会計方針に関する注記]

① 売買目的有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券は貸借対照表日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引は時価法を採用しております。

③ 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りとなります。

建物附属設備	20年
器具備品	4~15年

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

該当ありません。

[表示方法の変更に関する注記]

該当ありません。

[会計上の見積りに関する注記]

該当ありません。

[貸借対照表に関する注記]

関係会社に対する金銭債権債務

(単位：百万円)

	2022年10月期	2021年10月期
短期金銭債権	139	-
短期金銭債務	12	-

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

(単位：百万円)

	2022年10月期	2021年10月期
営業収益	227	-
販売費・一般管理費	9	-

[株主資本等変動計算書に関する注記]

該当ありません。

[税効果会計に関する注記]

該当ありません。

[金融商品に関する注記]

該当ありません。

[1株当たり情報に関する注記]

	2022年10月期	2021年10月期
1株当たり純資産額	8,121.30	5,333.10
1株当たり当期純利益	▲1,212.07	▲4,666.10

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令遵守の徹底及び内部管理態勢整備の強化を図り、当社の業務が適正に運営・遂行されるよう努めております。当社において、内部管理を担当する部署および主な業務内容は以下の通りです。

内部管理部署名	主な業務
コンプライアンス部	金融商品取引業にかかる法令諸規則、及びマネロン・テロ資金供与対策にかかる法令諸規則遵守の観点から、規程の整備、研修の実施、内部管理態勢の構築の推進、従業員への助言を行う。 規制当局への報告・渉外を行う。
債券営業部	同部部長を営業責任者としており、同部員に対し金融商品取引業にかかる法令諸規則、及びマネロン・テロ資金供与対策に係る法令諸規則を遵守した営業を行うよう指導・監督する。
グループ・コーポレート・オーディット部	BMOフィナンシャル・グループの監査方針に従い、当社の親会社であるモントリオール銀行グループ・コーポレート・オーディット部が、当社の内部監査を実施する。 なお、同部による弊社の内部監査実施に際しては、当社代表当社代表取締役/ジェネラル・マネージャーは、同部と連携する。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

該当ありません。

② 有価証券の分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく分別管理の状況
該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 金融商品取引法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

② 金融商品取引法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません